

四半期報告書

(第89期第3四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 那須英幸

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 那須英幸

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期累計期間	第89期 第3四半期累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,932,503	13,111,209	17,167,977
経常利益 (千円)	266,465	241,921	275,476
四半期(当期)純利益 (千円)	180,566	153,614	162,158
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	2,103,948	2,103,948	2,103,948
純資産額 (千円)	4,920,663	5,033,670	4,878,784
総資産額 (千円)	14,735,314	14,420,996	14,306,452
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	86.26	73.39	77.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	33.4	34.9	34.1

回次	第88期 第3四半期会計期間	第89期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.94	21.17

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は14,420百万円で前事業年度末に対し114百万円増加しました。流動資産は4,971百万円で主に現金及び預金が211百万円減少し、売掛金が387百万円、原材料及び貯蔵品が102百万円増加した結果、前事業年度末に対し255百万円増加しました。固定資産は9,449百万円で主に有形固定資産が127百万円、繰延税金資産が53百万円減少し、投資有価証券が43百万円増加した結果、前事業年度末に対し141百万円の減少となりました。負債合計は9,387百万円で主に支払手形及び買掛金が121百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定含む)が42百万円、賞与引当金が108百万円減少した結果、前事業年度末に対し40百万円減少しました。純資産合計は5,033百万円で主に利益剰余金が122百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円増加した結果、前事業年度末に対し154百万円増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は34.9%、1株当たりの純資産は2,404円88銭となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における北海道の経済環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の回復傾向が進み緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異ウイルスの感染者増、物価高の進行、為替変動や地政学リスク等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましては、お客様の節約志向が強まる市場環境のなか、主原料の小麦粉、糖類、包材等の原材料価格や、ガス、電気等のエネルギーコストの上昇に加え人手不足感の強まりもあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給する使命に基づき、科学的根拠に基づく感染防止対策に全社を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや諸経費の抑制に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、主力の「絹艶」シリーズにおいて、新製品「絹艶 山型」を投入し品揃えを強化したことにより伸長したほか、「イギリス食パン」や低価格食パンが伸長し、前年同期の売上を上回りました。菓子パン部門は、「The Takasui」シリーズのドーナツや、複数個入り食卓ロール「もっちり道産米粉」シリーズ等が寄与したほか、値頃感のある製品を積極的に開発、拡販し、前年同期の売上を上回りました。和菓子部門は、北海道産原料を使用したロングライフ製品「福かまど」シリーズが好調に推移するとともに、しっとり食感を追求した「極(きわみ)」シリーズ新製品の饅頭や蒸しパンの寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。洋菓子部門は、「北海道牛乳のレアチーズケーキ」シリーズやロールケーキ等のチルド製品を積極的に拡販しましたが、シフォンケーキや「クラフトベイク」シリーズ等スナックケーキ類の伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。調理パン・米飯部門は、主力の「絹艶サンド」、具材をたっぷり入れた食べ応えのある「具たくさんおにぎり」や丼もの製品が順調に推移したことに加え、セットおにぎりの「海老天むす」が寄与するなど、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は13,111百万円(対前期比101.4%)、営業利益は196百万円(対前期比75.1%)、経常利益は241百万円(対前期比90.8%)、四半期純利益は153百万円(対前期比85.1%)となりました。2022年7月から食パンと一部の菓子パンの価格改定を実施するとともに、和菓子、洋菓子を含めて、お客様のニーズに沿った高付加価値製品やお買い得感のある製品を積極的に展開し業績の確保に努めてまいりましたが、特にエネルギーコストの高騰分を吸収しきれず増収減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料費、労務費、経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備新設、改修等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期会計期間末における借入金の残高は3,143百万円となっております。また、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,978百万円となっております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,103,948	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,103,948	2,103,948	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	2,103,948	—	1,051,974	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,079,500	20,795	同上
単元未満株式	普通株式 13,648	—	同上
発行済株式総数	2,103,948	—	—
総株主の議決権	—	20,795	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	10,800	—	10,800	0.51
計	—	10,800	—	10,800	0.51

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,824	1,978,452
受取手形及び売掛金	2,140,334	2,527,406
商品及び製品	45,512	15,369
仕掛品	34,501	38,116
原材料及び貯蔵品	241,842	344,824
その他	64,338	67,941
貸倒引当金	△187	△220
流動資産合計	4,716,167	4,971,890
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,409,821	2,346,543
機械及び装置（純額）	1,466,285	1,400,699
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	258,904	260,230
有形固定資産合計	8,797,416	8,669,878
無形固定資産		
その他	66,460	51,599
無形固定資産合計	66,460	51,599
投資その他の資産		
投資有価証券	538,081	581,427
投資不動産（純額）	43,800	43,800
繰延税金資産	131,264	77,350
その他	13,512	25,050
貸倒引当金	△251	-
投資その他の資産合計	726,407	727,628
固定資産合計	9,590,285	9,449,106
資産合計	14,306,452	14,420,996

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993,260	2,114,674
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	883,276	907,500
未払法人税等	84,683	7,231
賞与引当金	198,046	89,149
その他	1,140,857	1,218,195
流動負債合計	4,950,123	4,986,750
固定負債		
長期借入金	1,652,500	1,585,500
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,542,752	1,523,682
役員退職慰労引当金	84,524	94,084
その他	7,190	6,730
固定負債合計	4,477,545	4,400,575
負債合計	9,427,668	9,387,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	904,679	1,026,895
自己株式	△14,962	△15,175
株主資本合計	1,941,690	2,063,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,752	275,636
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,937,093	2,969,977
純資産合計	4,878,784	5,033,670
負債純資産合計	14,306,452	14,420,996

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	12,932,503	13,111,209
売上原価	9,290,893	9,499,163
売上総利益	3,641,610	3,612,046
販売費及び一般管理費		
販売費	2,769,470	2,782,524
一般管理費	611,126	633,431
販売費及び一般管理費合計	3,380,596	3,415,955
営業利益	261,013	196,090
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	14,101	17,555
受取賃貸料	6,558	6,241
受取保険金	458	33,374
その他	5,907	8,644
営業外収益合計	27,035	65,824
営業外費用		
支払利息	21,584	19,993
その他	0	0
営業外費用合計	21,584	19,993
経常利益	266,465	241,921
特別利益		
固定資産売却益	2,616	2,149
特別利益合計	2,616	2,149
特別損失		
固定資産売却損	547	-
固定資産除却損	8,967	7,457
特別損失合計	9,515	7,457
税引前四半期純利益	259,566	236,614
法人税等	79,000	83,000
四半期純利益	180,566	153,614

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	378,633千円	368,359千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,401	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,398	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

関連会社がないため、記載していません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,015,792	4,344,837	2,490,529	960,293	2,803,672	317,377	12,932,503

当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,067,402	4,386,545	2,560,073	890,567	2,897,218	309,402	13,111,209

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円26銭	73円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	180,566	153,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,566	153,614
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,308	2,093,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

札幌事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第89期事業年度の第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第89期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。